

平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 14日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koikeox.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03)3624 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	21,027	16.7	1,339	67.3	1,365	60.0
17年 9月中間期	18,022	17.0	800	35.1	853	37.7
18年 3月期	37,593		2,139		2,220	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	743	69.1	17	55	-	-
17年 9月中間期	439	58.4	10	20	-	-
18年 3月期	1,083		24	65	-	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 42,365,167株 17年 9月中間期 42,938,480株 18年 3月期 42,880,998株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年 9月中間期	46,315	17,257	17,257	17,257	35.7	390	17	
17年 9月中間期	40,720	15,437	15,437	15,437	37.9	359	62	
18年 3月期	43,286	16,513	16,513	16,513	38.1	386	23	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 42,374,881株 17年 9月中間期 42,928,168株 18年 3月期 42,754,928株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年 9月中間期	578	384	280	4,476				
17年 9月中間期	576	546	836	3,645				
18年 3月期	813	906	560	3,821				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

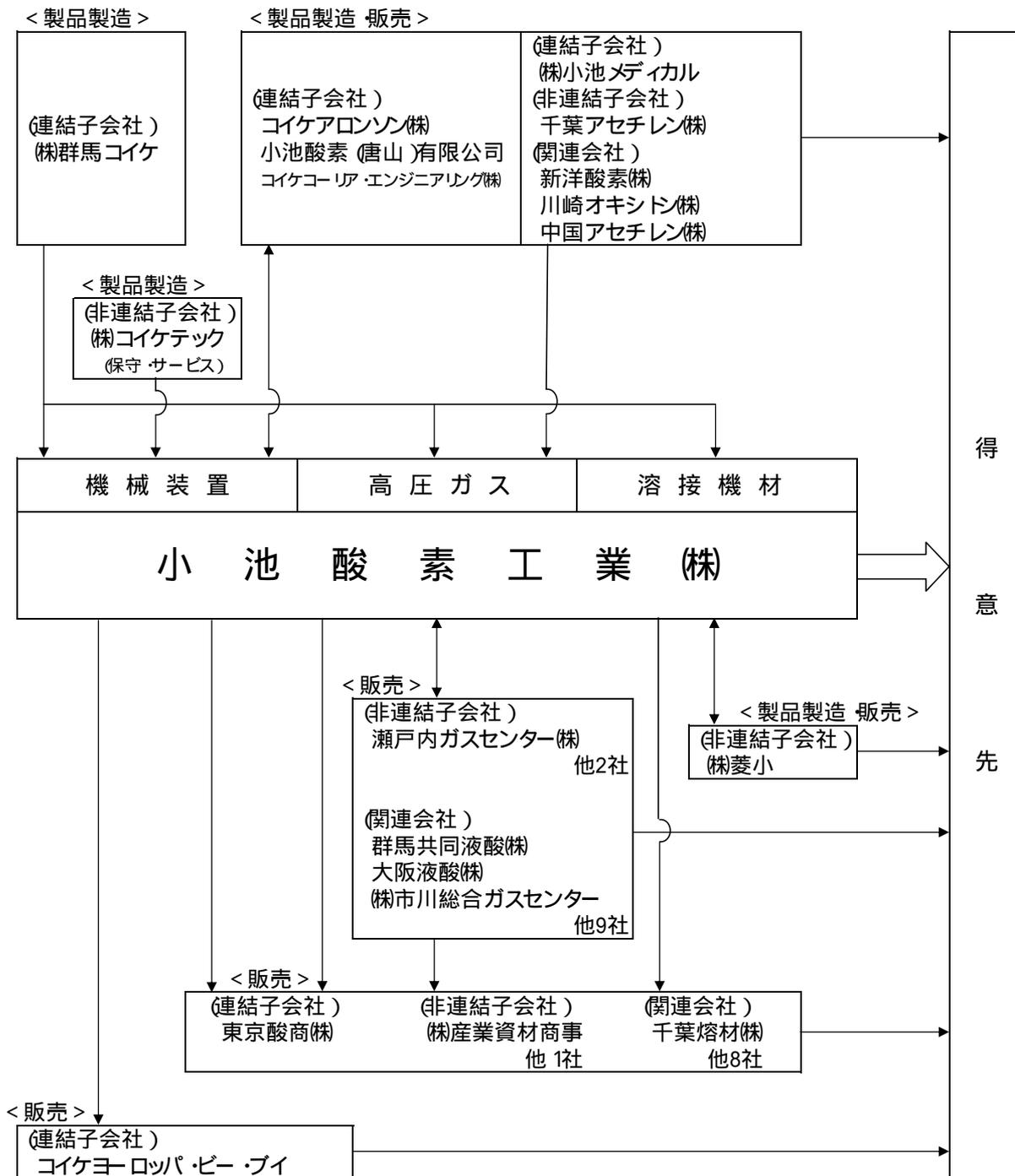
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	2,800	2,800	1,500		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団を構成している各会社間の取引の概要は、以下の図の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は、企業活動の基本理念としております「CUSTOMER SATISFACTION (ユーザーの皆様にご満足いただける製品とサービス)」を合言葉に、株主、顧客、取引先及び社員にとっての価値を高める企業であり続けるため、開発・生産からセールスまで一体となって、高度技術の追求に全力をつくすとともに、人と技術と環境の調和を大切に、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した配当の継続と企業体質の強化を念頭においた内部留保の確保を総合的に勘案し、株主各位への適正な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的経営戦略と会社の対処すべき課題

経済・社会の変化が激しく動くなか、いかなる経営環境に対しても利益を上げ得る内部体質の改善・強化が必要であります。当社は、「切断・ガス・溶接の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する。」を経営理念として、本年4月より「第9次中期経営計画」をスタートさせ、経営革新の取組むべき課題を明確にすることにより、変化する市場に対応した具体策を実行し、業績の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の概況

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、引続き企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の堅調さ、また雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主需要先は、原材料価格の高騰による影響を受けたものの、鉄鋼、造船、自動車、建設機械関係を中心とした国内外の好調な設備投資意欲に支えられ、堅調のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月より第9次中期経営計画をスタートさせ、国内市場の販売力強化及び海外市場への積極的な展開、国内外の生産・購買部門の徹底したコストダウン、生産の海外移転強化等、経営革新の取組むべき課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当中間連結会計年度の売上高は210億27百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は13億65百万円(前年同期比60.0%増)、中間純利益は7億43百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

事業の種類別の概況

<機械装置部門> 機械装置部門においては、好調な国内主需要先関係業界、中国・韓国市場ならびに経済環境が好転し設備投資意欲が旺盛な欧米市場に対して、プロダクト主任(製品別生産・販売責任者)制度のもと、市場及び顧客の動向に迅速で的確な中大型切断機の受注活動を推進しました。また、世界的に活況を呈している造船業界に対応するため、販売部門に「造船グループ」を新設するとともに、生産性向上に役立つ画期的なシステムとして日本船舶海洋工学会より発明考案賞を受賞した「NC 全面印字装置」等の造船向け各機種を全て網羅した造船用総合カタログを製作して、積極的な販売活動を推進しました。生産部門では、特に成長著しいアジア地域での需要にこたえていくため、韓国・中国子会社における中大型機の生産能力を大幅に強化しました。新設備市場からは、生産効率の高い中大型切断機が求められており、加工品質と運動性能を向上させるとともに、切断以外での動作時間を大幅に短縮し実切断比率を高めたレーザー切断機及びプラズマ切断機「Z シリーズ」を開発し、4月に開催された「国際ウェルディングショー」での展示・実演では大好評を得ました。また、ショーでは最新プラズマ溶接機を中心に各種自動溶接システムを展示実演し、自動車部品・航空機部品製造業やステンレス高圧容器製造業などからの受注促進を図りました。「北京エッセンショー」に合せて5月に北京で開催した欧米・アジアの販売代理店会議では、小池酸素(唐山)有限公司の生産品目と品質管理状況をアピールし、世界販売の足がかりとなりました。また、感染性医療廃棄物処理装置「DOMIWS」の販売強化のため、(株)小池メディカルとの連携を強化して病院関係に活発な営業活動を推進しました。

その結果、売上高は94億14百万円、前年同期比23.2%増となりました。

<高圧ガス部門> 工業用ガス分野においては、昨年末から今春にかけて実施した各種ガスの価格改定の効果により、損益が改善しました。また、継続して積極的に展開している新規得意先の獲得活動の効果と自動車、建設機械、造船業界等の需要家の好況にも支えられ、酸素、アルゴン、炭酸、ヘリウム等の主要ガスの販売量が拡大しました。工業用シリンダーガスの販売では、商慣行改善の一環として得意先との容器賃貸借契約の締結と社内容器管理システムの更新を推進し、10月出荷分からの容器使用料徴収開始に備えました。医療用ガス分野においては、4月に実施された診療報酬の改定、薬価の引下げの影響から医療用液体酸素、笑気ガスの医療機関との契約単価が下落し、業界全体の笑気、滅菌ガスの数量減少と重なり益々厳しい環境となっております。しかしながら、7月には同業メーカーと医療用ガス分野での広範な業務提携を結び、共同研究による新規製商品の開発、既存製品の相互供給によるお互いの販売ルートでの拡販、仕入商材の共同仕入によるコストダウン、医療機器アフターサービスの共同運営等の取組みを一層強化しました。先端機器分野においては、当上期は設備投資が回復し、設備拡張が活発になった台湾、中国の液晶メーカーを中心に液晶5世代用、7.5世代用「ガーディアン」の提案営業を積極的に行った結果、前年同期比75%増の売上となりました。

その結果、売上高は76億80百万円、前年同期比9.7%増となりました。

<溶接機材部門> 溶接機材部門においては、溶接材料は建築関係で若干の減少となりましたが、好調な自動車、建設機械関係に支えられ総量として出荷量は増加しました。4月にオープンした宇部デリバリーセンターにより、西日本3事業所の在庫

統合で効率化を図り、多品種の取揃えを背景とした拡販効果も現れてきました。また溶接機については、従来の「パナソニックロード」に加え、関東・信越地区を対象とした「スーパーパナソニックロード」に東日本地区9営業事業所が積極参加して、新規製造ライン案件の獲得や、需要家の買換え需要の喚起、各種素材への新たな溶接法の提案などを行ない、さらなる売上増加を実現できました。溶接関連商品では、大型乾式安全器「ビックタックル60」を新発売するとともに、展示会場で溶接用遮光面「オプトレル」の対衝撃性能の実証実験などを行ない、安全面に配慮した商品の拡販ができました。さらに、新規環境対策商品として、スケール除去剤「ダイナミックデスケラー」や油分を吸着分解させるECO製品「エコットスポンジシリーズ」の販売を開始し、需要の拡大を図りました。また、4月にケミカル商品、7月にガスホース継手の価格改定を実施しました。

その結果、売上高は39億32百万円、前年同期比16.3%増となりました。

(2) 通期の見通し

当下半期におけるわが国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方で原油価格及び資材価格の動向や金利上昇、北朝鮮の核問題などの不安材料もあり、予断を許さぬ経営環境が続くと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは新規需要を生み出すユーザーニーズにマッチした新製品・新技術の開発を常に行なうとともに、競争力のある製・商品を国内外の市場に投入してまいります。

これにより通期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高420億円(前年同期比11.7%増)、経常利益28億円(前年同期比26.1%)、当期純利益15億円(前年同期比38.4%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸情報をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスクならびに製商品の急激な需要変動や販売価格の大幅な変動等の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なることもあり得ます。

4. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、44億76百万円と前中間期末より8億31百万円増加しました。

営業活動の結果得られた資金は5億78百万円(前中間期比0.4%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益と減価償却費、法人税等の支払によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円(前中間期比29.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は2億80百万円(前中間期は8億36百万円の使用)となりました。これは主に長期・短期借入金の返済による支出と社債の発行による収入によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第8 1期 平成16年3月期	第8 2期 平成17年3月期	第8 3期 平成18年3月期	第8 4期中間 平成18年9月期
自己資本比率(%)	37.2	36.3	38.1	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	31.9	48.3	34.7
債務償還年数(年)	6.1	11.5	10.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2	5.8	7.0	8.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 中 間 期 (17年9月30日現在)		当 中 間 期 (18年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	23,006	56.5	27,892	60.2	4,885	24,895	57.5
現金及び預金	3,744		4,575		831	3,919	
受取手形及び売掛金	12,548		15,087		2,538	14,335	
有 価 証 券	74		74		0	74	
た な 卸 資 産	5,977		7,319		1,341	5,827	
繰 延 税 金 資 産	341		436		94	388	
そ の 他	383		478		94	429	
貸 倒 引 当 金	64		79		14	79	
固 定 資 産	17,713	43.5	18,423	39.8	710	18,390	42.5
(1)有形固定資産	(12,758)	(31.3)	(12,791)	(27.6)	(33)	(12,689)	(29.3)
建物及び構築物	2,488		2,383		105	2,434	
機械装置及び運搬具	930		968		38	926	
容 器	35		38		2	35	
工具器具備品	456		449		6	440	
土 地	8,837		8,938		101	8,838	
建設仮勘定	9		12		3	13	
(2)無形固定資産	(321)	(0.8)	(317)	(0.7)	(3)	(319)	(0.7)
連結調整勘定	21		-		21	-	
そ の 他	300		317		17	319	
(3)投資その他の資産	(4,633)	(11.4)	(5,314)	(11.5)	(680)	(5,381)	(12.5)
投資有価証券	3,408		4,094		686	4,236	
出 資 金	47		49		1	47	
繰 延 税 金 資 産	219		176		43	180	
そ の 他	1,156		1,180		23	1,132	
貸 倒 引 当 金	198		185		12	214	
資 産 合 計	40,720	100.0	46,315	100.0	5,595	43,286	100.0

科 目	前 中 間 期 (17年9月30日現在)		当 中 間 期 (18年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	16,789	41.2	20,624	44.5	3,835	18,152	41.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,898		12,060		2,161	10,265	
短 期 借 入 金	3,425		3,855		429	3,321	
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	967		1,717		750	1,646	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	240		360		120	240	
未 払 法 人 税 等	352		618		266	631	
賞 与 引 当 金	390		437		46	402	
役 員 賞 与 引 当 金	-		15		15	-	
製 品 保 証 引 当 金	29		31		1	23	
そ の 他	1,485		1,528		43	1,621	
固 定 負 債	7,962	19.6	8,433	18.2	470	8,008	18.5
社 債	1,510		1,950		440	1,390	
長 期 借 入 金	1,888		1,744		143	1,818	
繰 延 税 金 負 債	3,217		3,407		189	3,496	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	48		46		2	48	
退 職 給 付 引 当 金	498		468		30	505	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	408		443		35	432	
そ の 他	389		372		16	316	
負 債 合 計	24,752	60.8	29,057	62.7	4,305	26,161	60.4
少 数 株 主 持 分	530	1.3	-	-	530	611	1.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,028		-		4,028	4,028	
資 本 剰 余 金	2,366		-		2,366	2,366	
利 益 剰 余 金	8,625		-		8,625	9,292	
土 地 再 評 価 差 額 金	71		-		71	71	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,153		-		1,153	1,565	
為 替 換 算 調 整 勘 定	474		-		474	394	
自 己 株 式	333		-		333	416	
資 本 合 計	15,437	37.9	-	-	15,437	16,513	38.1
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	40,720	100.0	-	-	40,720	43,286	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	-	-	15,405	33.3	15,405	-	-
資 本 金	-		4,028		4,028	-	
資 本 剰 余 金	-		2,366		2,366	-	
利 益 剰 余 金	-		9,645		9,645	-	
自 己 株 式	-		635		635	-	
評 価・換 算 差 額 等	-		1,128	2.4	1,128	-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		1,474		1,474	-	
土 地 再 評 価 差 額 金	-		67		67	-	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		413		413	-	
少 数 株 主 持 分	-	-	724	1.6	724	-	-
純 資 産 合 計	-	-	17,257	37.3	17,257	-	-
負 債、純 資 産 合 計	-	-	46,315	100.0	46,315	-	-

② 中間連結損益計算書

科 目	前 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		当 中 間 期 (18年4月1日～18年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	18,022	100.0	21,027	100.0	3,005	37,593	100.0
売 上 原 価	13,436	74.6	15,479	73.6	2,042	27,746	73.8
売 上 総 利 益	4,586	25.4	5,548	26.4	962	9,847	26.2
販売費及び一般管理費	3,785	21.0	4,209	20.0	423	7,707	20.5
営 業 利 益	800	4.4	1,339	6.4	538	2,139	5.7
営 業 外 収 益	180	1.0	181	0.9	1	353	0.9
受 取 利 息	1		12		10	4	
受 取 配 当 金	20		26		5	35	
そ の 他	157		141		15	313	
営 業 外 費 用	127	0.7	154	0.8	27	272	0.7
支 払 利 息	59		71		11	115	
そ の 他	67		83		16	157	
経 常 利 益	853	4.7	1,365	6.5	511	2,220	5.9
特 別 利 益	-	0.0	55	0.3	55	2	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		1		1	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		54		54	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	2	
特 別 損 失	158	0.8	40	0.2	117	259	0.7
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	9		3		5	44	
減 損 損 失	117		22		94	117	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減	21		13		8	22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		-		9	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	62	
税金等調整前中間(当期)純利益	695	3.9	1,380	6.6	685	1,962	5.2
法人税、住民税及び事業税	298	1.7	689	3.3	391	849	2.3
法 人 税 等 調 整 額	77	0.4	75	0.3	2	83	0.2
少 数 株 主 利 益	35	0.2	22	0.1	12	112	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	439	2.4	743	3.5	303	1,083	2.9

③)中間連結剰余金計算書

科 目	前 中 間 期	前 期
	(17年4月1日～17年9月30日)	(17年4月1日～18年3月31日)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,366	2,366
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,366	2,366
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,488	8,488
利益剰余金増加高		
米国年金会計基準 に基づく増加高	-	7
中間(当期)純利益	439	1,083
利益剰余金減少高		
配 当 金	214	214
役 員 賞 与 金	1	1
土地再評価差額金取崩額	70	70
米国年金会計基準 に基づく減少高	15	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,625	9,292

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(18年4月1日～18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	百万円 4,028	百万円 2,366	百万円 9,292	百万円 416	百万円 15,271
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			255		255
土地再評価差額金取 崩額			3		3
利益処分による役員賞与			26		26
中間純利益			743		743
米国会計基準に基づ く増加高			5		5
自己株式の取得				218	218
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	352	218	134
平成18年9月30日残高	4,028	2,366	9,645	635	15,405

	評価 換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価 換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 1,565	百万円 71	百万円 394	百万円 1,242	百万円 611	百万円 17,125
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当						255
土地再評価差額金取 崩額						3
利益処分による役員賞与						26
中間純利益						743
米国会計基準に基づ く増加高						5
自己株式の取得						218
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高						118
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間の変動額 (純額)	91	3	19	114	112	1
中間連結会計期間中の 変動額合計	91	3	19	114	112	132
平成18年9月30日残高	1,474	67	413	1,128	724	17,257

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(17年4月1日～17年9月30日)	(18年4月1日～18年9月30日)	(17年4月1日～18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	695	1,380	1,962
減価償却費	281	278	579
減損損失	117	22	117
貸倒引当金の増減額	1	61	31
賞与引当金の増加額	50	34	62
役員賞与引当金の増加額	-	15	-
退職給付引当金の減少額	25	72	19
役員退職慰労引当金の増加額	21	10	45
製品保証引当金の増減額	10	8	17
受取利息及び受取配当金	22	30	39
支払利息	59	71	115
投資有価証券評価損	-	-	62
ゴルフ会員権評価減	22	13	22
固定資産売却損及び廃棄損	9	3	44
売上債権の増減額	381	636	1,455
たな卸資産の増減額	161	1,049	54
仕入債務の増減額	220	1,606	32
未払消費税等の増減額	20	58	33
役員賞与の支払額	1	26	1
その他	1	177	92
小 計	1,177	1,333	1,724
利息及び配当金の受取額	22	30	39
利息の支払額	61	72	115
法人税等の支払額	562	713	835
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	578	813
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	40	27	98
定期預金の払戻による収入	40	27	98
有形固定資産の取得による支出	249	303	438
有形固定資産の売却による収入	-	46	-
無形固定資産の取得による支出	88	10	125
投資有価証券の取得による支出	215	125	399
投資有価証券の売却による収入	2	-	51
長期貸付金の回収による収入	4	7	-
長期貸付による支出	-	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	546	384	906
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	382	46	511
長期借入による収入	300	500	1,500
長期借入金の返済による支出	618	577	1,210
社債の発行による収入	200	800	200
社債の償還による支出	100	120	220
自己株式の取得による支出	5	90	89
親会社の配当金の支払額	214	255	214
少数株主への配当金の支払額	15	22	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	280	560
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6	32
現金及び現金同等物の増減額	796	468	620
現金及び現金同等物期首残高	4,442	3,821	4,442
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	187	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,645	4,476	3,821

⑥) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・社(コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、(株)小池メディカル、(株)群馬コイケ、東京酸商(株)、コイケコーリア・エンジニアリング(株))

なお、東京酸商(株)、コイケコーリア・エンジニアリング(株)につきましては重要性が増加したため、当中間期から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコーリア・エンジニアリング(株)の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため見積額を計上しております。(連結子会社のうち1社)

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替勘定調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、輸出取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(7)消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生した翌連結会計年度より5年間で均等償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は16,533百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に係る会計基準)

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。

< 注 記 事 項 >

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (17.9) 12,280 百万円 (18.9) 12,837 百万円 (18.3) 12,469 百万円
2. 保証債務 (17.9) 787 百万円 (18.9) 371 百万円 (18.3) 750 百万円
3. 特別損失中の「減損損失」は、遊休資産に係るものであります。
4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)			当 中 間 期 (18年4月1日～18年9月30日)			前 期 (17年4月1日～18年3月31日)		
	取得価額	減価償却	中間期末残高	取得価額	減価償却	中間期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額	相当額	累計額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	274	91	183	335	137	197	321	114	206
工 具 器 具 備 品	973	336	636	1,224	589	634	1,131	476	654
合 計	1,248	428	820	1,559	727	832	1,452	591	861

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(17.9)	(18.9)	(18.3)
1 年 内	182 百万円	320 百万円	317 百万円
1 年 超	637 百万円	511 百万円	543 百万円
	820 百万円	832 百万円	861 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込みにより算定しております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

(17.9)	143 百万円	(18.9)	178 百万円	(18.3)	302 百万円
--------	---------	--------	---------	--------	---------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

期 別		機械装置	高圧ガス	溶接機材	計	消去又は全社	連 結
前中間期 (17年4月1日 ～ 17年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	7,640	7,000	3,381	18,022	-	18,022
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	7,640	7,000	3,381	18,022	-	18,022
	営 業 費 用	6,940	6,676	3,286	16,902	319	17,222
	営 業 利 益	700	324	95	1,119	(319)	800
当中間期 (18年4月1日 ～ 18年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	9,414	7,680	3,932	21,027	-	21,027
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	9,414	7,680	3,932	21,027	-	21,027
	営 業 費 用	8,262	7,169	3,824	19,256	432	19,688
	営 業 利 益	1,152	511	107	1,771	(432)	1,339
前 期 (17年4月1日 ～ 18年3月31日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1)外部顧客に 対する売上高	16,387	14,383	6,822	37,593	-	37,593
	(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	16,387	14,383	6,822	37,593	-	37,593
	営 業 費 用	14,513	13,578	6,626	34,718	735	35,454
	営 業 利 益	1,873	805	196	2,875	(735)	2,139

- (注) 1.当社及び連結子会社の事業の種類別セグメントは、機械装置(中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等)、高圧ガス(酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等)及び溶接機材(溶接棒、電気溶接機、安全保護具等)に区分されます。
- 2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期は432百万円、前期は735百万円、前中間期は319百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

期 別		日 本	米 国	オランダ	中 国	計	消去又は全社	連 結
前中間期 (17年4月1日 ～ 17年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	15,584	1,875	427	134	18,022	(-)	18,022
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,421	54	3	5	2,484	(2,484)	-
	計	18,006	1,930	430	140	20,507	(2,484)	18,022
	営 業 費 用	17,289	1,803	413	157	19,663	(2,441)	17,222
	営 業 利 益	716	126	17	17	843	(43)	800
当中間期 (18年4月1日 ～ 18年9月30日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	17,252	2,259	545	970	21,027	(-)	21,027
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,116	50	10	458	3,636	(3,636)	-
	計	20,369	2,309	556	1,429	24,664	(3,636)	21,027
	営 業 費 用	19,329	2,134	511	1,285	23,260	(3,571)	19,688
	営 業 利 益	1,040	175	44	143	1,403	(64)	1,339
前 期 (17年4月1日 ～ 18年3月31日)	売上高及び営業損益 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	(1) 外部顧客に 対する売上高	32,235	4,059	869	428	37,593	(-)	37,593
	(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,849	110	3	38	5,001	(5,001)	-
	計	37,085	4,170	872	467	42,595	(5,001)	37,593
	営 業 費 用	35,280	3,844	851	498	40,476	(5,021)	35,454
	営 業 利 益	1,804	325	20	31	2,119	19	2,139

(注)1.当中間期から、コイケコーリアエンジニアリング㈱を新規に連結したことに伴い、従来の「中国」に「韓国」を含め「アジア」として表示しております。

6. 有 価 証 券 関 係

前中間期 (平成17年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,295	3,220	1,924
(2) 債券		-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	56	20
合 計	1,331	3,276	1,945

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	74
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131

当中間期 (平成18年9月30日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,436	3,892	2,455
(2) 債券		-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	65	29
合 計	1,472	3,957	2,484

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	74
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136

前期 (平成18年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,429	4,035	2,606
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	35	68	32
合 計	1,465	4,104	2,639

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
	百万円
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	74
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	131

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間期 (平成17年9月30日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	3	3
	為替予約取引 買建 米ドル	298	274	24
合 計		298	271	27

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当中間期 (平成18年9月30日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	0	0
	為替予約取引 買建 米ドル	83	81	2
合 計		83	80	3

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

前期 (平成18年3月31日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
		百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	スワップ取引 通貨スワップ	-	2	2
	為替予約取引 買建 米ドル	215	206	8
合 計		215	204	11

(注)1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

8.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 年 同 期 比
機 械 装 置	8,205	126.0%
高 圧 ガ ス	238	91.6%
合 計	8,444	124.7%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

2.受注状況

(単位:百万円)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
機 械 装 置	7,993	149.2%	4,385	207.6%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

3.販売実績

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 年 同 期 比
機 械 装 置	9,414	123.2%
高 圧 ガ ス	7,680	109.7%
溶 接 機 材	3,932	116.3%
合 計	21,027	116.7%

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 14日

上場会社名 小池酸素工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6137

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.koikeox.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小池 哲夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理部長 氏名 横田 修 TEL (03) 3624 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 14日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	15,882	9.4	889	42.0	965	41.3
17年 9月中間期	14,517	13.2	626	35.2	683	35.0
18年 3月期	29,760		1,507		1,598	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	577	69.1	13	40
17年 9月中間期	341	39.3	7	80
18年 3月期	755		16	72

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 43,063,513株 17年 9月中間期 43,763,654株 18年 3月期 43,706,219株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	39,954		15,950		39.9	376	42	
17年 9月中間期	36,470		15,484		42.5	353	90	
18年 3月期	38,826		16,225		41.8	372	32	

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 42,374,881株 17年 9月中間期 43,753,566株 18年 3月期 43,579,574株

期末自己株式数 18年 9月中間期 2,854,451株 17年 9月中間期 1,475,766株 18年 3月期 1,649,758株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 32,000	百万円 1,850	百万円 1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 24円 78銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	-	6.00	6.00
19年 3月期 (実績)	-	-	6.00
19年 3月期 (予想)	-	6.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 中 間 期 (17年9月30日現在)		当 中 間 期 (18年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	19,177	52.6	22,008	55.1	2,831	20,906	53.8
現金及び預金	2,740		2,420		320	2,924	
受取手形	5,461		6,755		1,294	6,348	
売掛金	6,508		7,539		1,031	7,080	
有価証券	74		74		0	74	
商品	947		1,047		100	826	
製品	1,029		954		75	937	
半製品	1,186		1,351		164	1,217	
仕掛品	828		1,190		362	960	
原材料	25		24		0	26	
前払費用	49		53		3	53	
未収入金	24		51		27	20	
未収収益	9		12		3	8	
その他	331		574		242	471	
貸倒引当金	40		41		0	46	
固 定 資 産	17,292	47.4	17,945	44.9	652	17,919	46.2
(1)有形固定資産	(11,331)	(31.1)	(11,104)	(27.8)	(227)	(11,199)	(28.9)
建物	1,927		1,791		136	1,857	
構築物	75		66		8	70	
機械装置	202		199		3	185	
ガス供給装置	394		387		6	376	
高圧ガス容器	8		13		4	11	
車輛運搬具	6		4		2	4	
工具器具及び備品	315		262		53	294	
土地	8,394		8,373		20	8,394	
建設仮勘定	5		5		0	5	
(2)無形固定資産	(267)	(0.7)	(281)	(0.7)	(14)	(289)	(0.7)
借地権	134		134		-	134	
その他	133		147		14	154	
(3)投資等	(5,693)	(15.6)	(6,559)	(16.4)	(866)	(6,430)	(16.6)
投資有価証券	3,369		4,041		672	4,192	
関係会社株式	1,330		1,453		123	1,267	
出資金	42		42		0	42	
関係会社出資金	743		730		12	743	
その他	398		447		48	387	
貸倒引当金	190		156		34	202	
資 産 合 計	36,470	100.0	39,954	100.0	3,484	38,826	100.0

科 目	前 中 間 期 (17年9月30日現在)		当 中 間 期 (18年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	14,440	39.6	16,948	42.4	2,507	15,789	40.7
支 払 手 形	689		96		593	356	
買 掛 金	8,433		10,526		2,092	9,185	
短 期 借 入 金	2,856		2,964		108	2,812	
一年以内返済予定長期借入金	612		1,368		756	1,278	
一年以内償還予定社債	240		360		120	240	
未 払 金	332		313		18	388	
未 払 法 人 税 等	269		428		159	517	
未 払 消 費 税 等	17		-		17	56	
未 払 費 用	254		241		13	265	
賞 与 引 当 金	281		320		39	292	
役 員 賞 与 引 当 金	-		15		15	-	
そ の 他	453		314		139	395	
固 定 負 債	6,545	17.9	7,055	17.7	510	6,811	17.5
社 債	1,310		1,550		240	1,190	
長 期 借 入 金	1,320		1,457		137	1,434	
繰 延 税 金 負 債	3,215		3,368		153	3,483	
再評価に係る繰延税金負債	48		46		2	48	
保 証 預 り 金	123		126		2	124	
退 職 給 付 引 当 金	259		209		49	248	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	267		296		28	282	
負 債 合 計	20,985	57.5	24,003	60.1	3,017	22,600	58.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	4,028	11.0	-	-	4,028	4,028	10.4
資 本 剰 余 金	2,366	6.5	-	-	2,366	2,366	6.1
資 本 準 備 金	2,366		-		2,366	2,366	
利 益 剰 余 金	8,123	22.3	-	-	8,123	8,538	22.0
利 益 準 備 金	590		-		590	590	
任 意 積 立 金	4,731		-		4,731	4,731	
固定資産圧縮積立金	4,431		-		4,431	4,431	
別 途 積 立 金	300		-		300	300	
中間(当期)未処分利益	2,802		-		2,802	3,216	
土 地 再 評 価 差 額 金	71	0.2	-	-	71	71	0.2
その他有価証券評価差額金	1,151	3.2	-	-	1,151	1,562	4.0
自 己 株 式	257	0.7	-	-	257	341	0.9
資 本 合 計	15,484	42.5	-	-	15,484	16,225	41.8
負 債 及 び 資 本 合 計	36,470	100.0	-	-	36,470	38,826	100.0

科 目	前 中 間 期 (17年9月30日現在)		当 中 間 期 (18年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
株 主 資 本	-	-	14,412	36.1	14,412	-	-
資 本 金	-	-	4,028	10.1	4,028	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,366	5.9	2,366	-	-
資 本 準 備 金	-	-	2,366		2,366	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	8,832	22.1	8,832	-	-
利 益 準 備 金	-	-	590		590	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	8,241		8,241	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	4,381		4,381	-	-
別 途 積 立 金	-	-	300		300	-	-
繰 延 利 益 剰 余 金	-	-	3,560		3,560	-	-
自 己 株 式	-	-	815	2.0	815	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,538	3.8	1,538	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,470		1,470	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	67		67	-	-
純 資 産 合 計	-	-	15,950	39.9	15,950	-	-
負 債 及 び 純 資 本 合 計	-	-	39,954	100.0	39,954	-	-

2) 中間損益計算書

科 目	前 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		当 中 間 期 (18年4月1日～18年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	14,517	100.0	15,882	100.0	1,365	29,760	100.0
売 上 原 価	11,510	79.3	12,517	78.8	1,006	23,468	78.9
売 上 総 利 益	3,007	20.7	3,365	21.2	358	6,292	21.1
販売費及び一般管理費	2,381	16.4	2,476	15.6	95	4,784	16.0
営 業 利 益	626	4.3	889	5.6	262	1,507	5.1
営 業 外 収 益	157	1.1	176	1.1	18	293	1.0
受取利息及び配当金	37		46		9	53	
そ の 他	120		129		8	240	
営 業 外 費 用	100	0.7	99	0.6	0	203	0.7
支 払 利 息	34		39		4	64	
そ の 他	66		60		5	138	
経 常 利 益	683	4.7	965	6.1	282	1,598	5.4
特 別 利 益	-	0.0	50	0.3	64	1	0.0
貸倒引当金戻入益	-		50		64	-	
投資有価証券売却益	-		-		-	1	
特 別 損 失	157	1.1	34	0.2	123	253	0.9
固定資産売却・廃棄損	8		0		7	42	
減 損 損 失	117		22		94	117	
ゴルフ会員権評価減	21		10		11	22	
貸倒引当金繰入額	9		-		9	8	
投資有価証券売却損	-		-		-	62	
税引前中間(当期)純利益	525	3.6	981	6.2	469	1,346	4.5
法人税、住民税及び事業税	220	1.5	450	2.8	230	680	2.3
法 人 税 等 調 整 額	35	0.3	45	0.2	43	89	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	341	2.4	577	3.6	196	755	2.5
前 期 繰 越 利 益	2,531		-		2,531	2,531	
土地再評価差額金取崩額	70		-		70	70	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,802		-		2,802	3,216	

③) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (18年4月1日 ~ 18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利 益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日残高	4,028	2,366	2,366	590	4,431	300	3,216	8,538	341	14,592
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							261	261		261
固定資産圧縮積立 金取崩					49		49	-		-
土地再評価差額金 取崩							3	3		3
利益処分による役員 賞与							25	25		25
中間純利益							577	577		577
自己株式の取得									474	474
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	49	-	343	294	474	179
平成18年9月30日残高	4,028	2,366	2,366	590	4,381	300	3,560	8,832	815	14,412

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,562	71	1,633	16,225
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				261
固定資産圧縮積立 金取崩				-
土地再評価差額金 取崩				3
利益処分による役員 賞与				25
中間純利益				577
自己株式の取得				474
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額 (純額)	91	3	94	94
中間会計期間中の 変動額合計	91	3	94	274
平成18年9月30日残高	1,470	67	1,538	15,950

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・半製品(購入部品)・原材料・・・移動平均法による原価法

機械装置関係製品・仕掛品・・・・・・個別法による原価法

高圧ガス製品・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・輸出取引

ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸出成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,950百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に係る会計基準)

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は15百万円減少しております。

中間貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(17.9)	9,427 百万円	(18.9)	9,613 百万円	(18.3)	9,483 百万円
2. 担保に供している資産	(17.9)	4,569 百万円	(18.9)	4,852 百万円	(18.3)	4,836 百万円
3. 保証債務	(17.9)	1,133 百万円	(18.9)	854 百万円	(18.3)	994 百万円

中間損益計算書に関する注記

1. 特別損失中の「減損損失」は、遊休資産に係るものであります。

リ-ス取引関係

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

1. リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前中間期 (17年4月1日～17年9月30日)			当中間期 (18年4月1日～18年9月30日)			前期 (17年4月1日～18年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	47	33	14	15	7	8	47	37	10
その他	7	3	4	7	5	2	7	4	3
合計	55	36	19	23	12	11	55	42	13

2. 未経過リ-ス料中間期末残高相当額

	(17.9)	(18.9)	(18.3)
1 年 内	7 百万円	4 百万円	4 百万円
1 年 超	11 百万円	6 百万円	8 百万円
合 計	19 百万円	11 百万円	13 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リ-ス料中間期末残高相当額は、未経過リ-ス料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リ-ス料(減価償却費相当額) (17.9) 5 百万円 (18.9) 2 百万円 (18.3) 11 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

参 考》

部 門 別 売 上 高 明 細 表

部門別科目		前 中 間 期 (17年4月1日～17年9月30日)		当 中 間 期 (18年4月1日～18年9月30日)		増減金額	前 期 (17年4月1日～18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
機 械 装 置		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
	中大型工作機	3,561	24.5	3,960	24.9	398	7,345	24.7
	ガス自動切断機	485	3.3	679	4.3	193	1,033	3.5
	ガス溶断器具	1,364	9.4	1,520	9.6	156	2,914	9.8
	加熱プラズマ、 溶接機械	487	3.4	473	3.0	13	1,059	3.5
	計	5,899	40.6	6,633	41.8	734	12,352	41.5
高 圧 ガ ス	酸 素	1,028	7.1	1,102	6.9	74	2,150	7.2
	窒 素	572	4.0	594	3.7	21	1,131	3.8
	溶解アセチレン	402	2.8	384	2.5	17	868	2.9
	アルゴン	383	2.6	411	2.6	28	780	2.6
	ガス機器	1,569	10.8	1,681	10.6	112	2,929	9.8
	その他	1,295	8.9	1,447	9.1	152	2,756	9.4
	計	5,251	36.2	5,622	35.4	371	10,616	35.7
溶 接 機 材	溶 接 棒	765	5.3	852	5.4	87	1,630	5.5
	電気溶接機	741	5.1	960	6.0	218	1,494	5.0
	その他	1,860	12.8	1,813	11.4	46	3,667	12.3
	計	3,366	23.2	3,626	22.8	259	6,791	22.8
総	合 計	14,517	100.0	15,882	100.0	1,365	29,760	100.0